

# 【週刊タバコの正体】

Vol.41 第10話~第13話

2018/11 和歌山工業高校 奥田 恭久

## ■Vol. 41

(No. 567) 第10話 40年前

—高校生が40年後58歳になった時、タバコがなくなって...

皆さんが生まれたのは2000年以降ですから、その昔、世間の至る所でタバコの煙が漂っていた時代は知るはずがありませんよね。そこで、下の表を見てください。今から40年前の1978年には、どこの駅でもタバコを吸いながら電車を待つ人が大勢いました。新幹線の中も禁煙なのは1両だけで車内は煙でモウモウとしていました。学校の職員室では先生の机に灰皿があり、日常的に煙が漂っている状態でした。さらには、病院の待合室にも灰皿があり、喫煙しながら診察を待っていたと言うのですから、ビックリしますよね。

(No. 568) 第11話 売れない方が良い

—コンビニでのタバコ販売方法も対策が必要かも...

左のような光景をよく目にしますよね。そうです、コンビニのレジ付近の写真です。どこのコンビニでも、ほぼ同じように200種類ちかくのタバコがズラッと陳列されているので、必ず支払いをする人の目にとまります。

こんなに多くの種類があるのかと感心させられるのと同時に、人々の健康を損ねる商品をこんなに堂々と販売してもいいものなのか、とも思います。

しかし、左のグラフにあるように、タバコは商品群別売上高構成比率で25%前後を占めるほど売れる商品なのです。つまり、それだけ喫煙者がいると言う事です。

(No. 569) 第12話 たばこ税と健康

—タバコ税での収入はほぼ医療費で消えていく...

タバコには、たばこ税が含まれている事は知っていますよね。左側のグラフがその税収額を示しているのですが毎年2兆円を超えています。これは国税全体の約2%を占めるので、国家財政に貢献しています。

ところが、タバコを買うたびに納税している喫煙者は、買っただけで有害なタバコを吸い続けます。すると、どうなるでしょうか。タバコのせいで病気になる人が多くなり、病院で治療してもらうケースも増え続けます。つまり、右側のグラフにあるようにタバコが原因の医療費が1兆6900億円もかかってしまうのです。さらに、タバコによる火災や症状が重くなった人の介護費用などもあわせると、タバコによる損失額は2兆円を超えてしまいます。約2%を占めるので、国家財政に貢献しています。

(No. 570) 第13話 たばこ事業法と健康増進

—国全体がタバコ依存から脱却できるよう若者に...

タバコは人々の健康を害し寿命をも短くします。しかし、一旦ニコチン依存症になってしまうと「百害あって一利なし」と分かっているにもかかわらず、タバコを吸い続けている人は大勢います。つまりタバコを買い続け、たばこ税を払い続ける人が大勢いるのです。国家財政にとって、この税金は無視できない存在である事はすでに紹介しましたね。

じつは、日本にはこの事を推進するための「たばこ事業法」という法律がある事を知っていますか。その目的を記した条文は下記のとおりです。



Serial number 567

第10話

## 週刊 タバコの正体

皆さんが生まれたのは2000年以降ですから、その昔、世間の至る所でタバコの煙が漂っていた時代は知るはずがありませんよね。そこで、下の表を見て下さい。今から40年前の1978年には、どこの駅でもタバコを吸いながら電車を待つ人が大勢いました。新幹線の中も禁煙なのは1両だけで車内は煙でモウモウとしていました。学校の職員室では先生の机に灰皿があり、日常的に煙が漂っている状態でした。さらには、病院の待合室にも灰皿があり、喫煙しながら診察を待っていたと言うのですから、ビックリしますよね。

74.7% 成人男性喫煙率 → 27.8%

1978年 40年間の「たばこ事情」の変化 2018年

1978年	鉄道	2018年
新幹線こだま号の1両にだけ禁煙車(車内1階)の規制はほとんどなし	鉄道	新幹線など一部に「喫煙ルーム」が設けられる。駅構内はほぼ全面禁煙
待合室でも喫煙自由。78年に国立病院の待合室が初めて禁煙に	病院	病院内は全面禁煙。「禁煙外来」の保険診療は屋外も含めた敷地内禁煙が条件
学校の職員室は大半が喫煙自由。禁煙教育もほとんど実施されず	学校	和歌山県が02年度から敷地内全面禁煙にし、各地に波及
禁煙タクシーはゼロ	タクシー	全国約26万台の93%以上が禁煙
機内の規制なし	旅客機	99年以降、全面禁煙
ごく少数が禁煙・分煙を実施	民間企業	大企業で禁煙・分煙が進むが、中小や零細企業は不十分
規制する店はほとんどなし	飲食店	屋内原則禁煙の改正健康増進法と東京都条例が成立(20年からは強制)
規制する自治体はなし	ポイ捨て・路上喫煙	02年に東京都千代田区が初の禁煙条例施行。約50自治体が続く
約21万台(ピーク時は60万台超、08年のtas半導体以降急減)	たばこの自動販売機	約17万台(17年)
約1兆1600億円	たばこ税収	約2兆1200億円(16年度)

当時、タバコの有害性を知っている人は極めて少なく、「タバコは嗜好品」なので、成人男性がタバコを吸うのは当たり前という風潮があり、喫煙率は74.7%もありました。

しかし、40年後の現在、喫煙率は27.8%まで低下し、鉄道、病院、学校、タクシー、旅客機が全面禁煙なのは当たり前となりました。

この傾向はこれからも続くであろうから、タバコを吸わない君たちの子供が高校生になる頃には、タバコはなくなっているかも知れません。

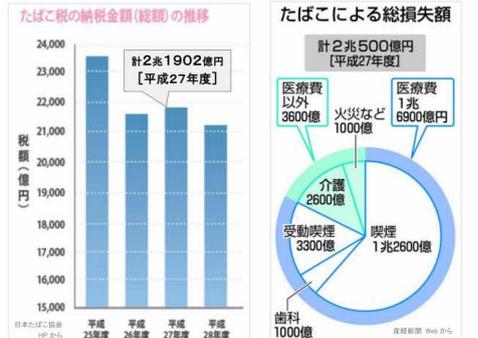
産業デザイン科 奥田 恭久



Serial number 569

第12話

## 週刊 タバコの正体



タバコには、たばこ税が含まれている事は知っていますよね。左側のグラフがその税収額を示しているのですが毎年2兆円を超えています。これは国税全体の約2%を占めるので、国家財政に貢献しています。

ところが、タバコを買うたびに納税している喫煙者は、買っただけで有害なタバコを吸い続けます。すると、どうなるでしょうか。タバコのせいで病気になる人が多くなり、病院で治療してもらったケースも増え続けます。つまり、右側のグラフにあるようにタバコが原因の医療費が1兆6900億円もかかってしまうのです。さらに、タバコによる火災や症状が重くなった人の介護費用などもあわせると、タバコによる損失額は2兆円を超えてしまいます。

いなかでしょうか。喫煙者全体で2兆円以上を納税しても、ほぼ同じ額を医療費などで使ってしまうわけですから、タバコは国民の健康を犠牲にしているだけですね。...タバコは必要でしょうか。



産業デザイン科 奥田 恭久

毎週火曜日発行



URL: [http://www.jascs.jp/truth\\_of\\_tobacco/truth\\_of\\_tobacco\\_index.html](http://www.jascs.jp/truth_of_tobacco/truth_of_tobacco_index.html)

※週刊タバコの正体は日本禁煙科学会のHPでご覧下さい。  
 ※一話ごとにpdfファイルで閲覧・ダウンロードが可能です。  
 ※HPへのアクセスには右のQRコードが利用できます。

